

知事選2010

【争点を歩く】

子育て環境 地域に差

2010年01月29日

◆争点を歩く(5)

出産環境9位▽保育環境8位▽児童保育8位……。

東京のNPO「エガリテ大手前」が、主要都市の出産・保育環境、児童福祉、小児医療などを比較し、子育てのしやすさを調べたランキング。長崎市は2008年、総合で全国6位だった。古久保俊嗣代表は「待機児童ゼロに向けて着実に成果を上げている点などが評価された」と話す。

それでもなお、子育てに不安を抱える保護者は少なくない。

■ ■

県が09年、保護者約860人に子育てをする上で望まれる支援や対策をアンケート(複数回答)で尋ねたところ、「経済的負担の軽減」の80.4%に続き、「子育てしやすい職場環境の整備」が53.9%だった。

県は06～08年度、中小企業の社員が育児休暇を取る場合、会社側が人材派遣会社から代替要員を確保できるよう助成する制度をつくった。県内約520社に呼びかけたものの、利用したのは8社だけだった。県こども未来課は「派遣スタッフが来て、同じように仕事ができるわけではない。現場とのミスマッチが生じていたようだ」とみる。

また、父親の育児休暇取得を促そうと、県は09年4月から、中小企業に勤める男性が1日でも育児休暇を取れば、会社側に5万～10万円の補助金を出す制度を導入。だが、まだ申請はないという。

■ ■

長崎市から2年前に郊外の町に引っ越した母親(29)は昨年11月のある夜遅く、夜間診療所を訪ねた。

3歳の長男が高熱を出したためだ。応急処置を受け、治療費を払おうとして、手持ちのお金が足りないことに気づいた。自己負担分を超える分まで求められると知ってはいたが、突然のことなのでお金を用意していなかった。「銀行も開いておらず、途方に暮れた」と振り返る。

県や市町は就学前の子どもを対象に、医療費の自己負担分(1日800円、月1600円まで)を超える分を助成している。この母親のように窓口で医療費を全額支払った後、役所で申請書を出して助成分を受け取る。「償還払い」と呼ばれる。

助成の仕組みにはもう一つ、窓口で自己負担分のみを支払う「現物給付」という制度がある。導入または償還払いと併用しているのは37都府県にのぼる。県内では長崎市が07年から独自に採用している。市民団体「乳幼児医療長崎ネット」が08年、市内で子育て中の保護者約5千人にアンケートをしたところ、87.7%が「評価する」と答えた。

現物給付化を求めている県保険医協会の村井和義事務局長は「助成申請をしたくても、多忙で申請できない家庭もある」と指摘する。

ところが県は、現物給付について「財政負担が増える」として、否定的だ。長崎市が採用した1年後、市と半分ずつ負担していた医療費助成額を3分の1に減額。市の負担が増えることになった。他の市町が現物給付に移行した場合も、同様に減らす構えだ。

(安倍龍太郎)

野球

サッカー

ゴルフ

一般

相撲

格闘技

レーシング

ウィンター

コラム

オリンピック

○エンタメ

BOOK

映画・音楽・芸能

囲碁

将棋

○ライフ

住まい

就職・転職

食と料理

ファッション

医療・健康

愛車

教育

デジタル

トラベル

環境

どらく

CNET